

# ASEANの物流に関する調査研究

## 【調査研究の背景】

- 我が国の国内貨物輸送量は年々減少傾向にある一方、我が国製造業は海外生産比率を高めつつあり、特にASEAN地域における現地法人の売上が著しく増加している
- こうした変化に伴い、我が国の物流事業者は、積極的に海外、特にASEAN地域への進出を検討する必要性が高まっている

## 【調査研究の目的】

- 日系荷主事業者の進出が著しいASEAN地域、特にサプライチェーンの構築が進んでいるタイと、今後構築が進むと考えられるカンボジア、ラオス、ミャンマーにおける日系物流事業者の事業運営上のボトルネックとその対応策について整理し、今後当該地域への進出を図る日系物流事業者の意志決定に資する情報を提供することを目的とする

## 調査研究の手法

- ①ASEANの経済状況や経済連携制度等を整理
- ②ASEAN(特にタイ+CLM(カンボジア、ラオス、ミャンマー))に進出している、日系荷主・物流事業者や外資系物流事業者について整理
- ③関係機関等の既往研究等を基に、タイ+CLMにおける、日系物流事業者の事業運営上のボトルネックを整理
- ④既にタイ+CLMに進出している、日系荷主・物流事業者に、事業運営上のボトルネックのその対応策の実態についてヒアリングを実施
- ⑤これらで得られた知見を基に、日系物流事業者のタイ+CLMにおける事業運営上のボトルネックとその対応策について整理

## 調査研究のまとめ

### ①日系物流事業者の、タイ+CLM(カンボジア・ラオス・ミャンマー)における事業運営上の主な課題

- タイ以外では道路状況が悪く、振動衝撃の影響を受けやすい貨物の輸送には課題が残る
- クロスボーダー輸送に係る、通関手続きの統一化・電子化や、車両の相互乗り入れ制限の緩和が進んでおらず、リードタイムの短縮やコストの削減の障壁となっている
- タイ+CLMでは現地人社員が流動的であり、日本的な組織運営や物流品質が根付きにくい
- 日系荷主事業者の取扱いのみでは、地域毎に物流量に偏りがあり、片荷が発生するため、価格競争では現地系の物流事業者に太刀打ちが難しい

### ②日系物流事業者が、進出にあたって取り組んでおくべき事項

- 海外進出時にビジネスモデルの「核」となる、自社の差別化要因(競争力の源泉)を日本国内で醸成しておくことが求められる
- 海外進出時から当面の間は、日本人駐在員の果たすべき役割が多岐に渡るため、海外に駐在する前に、日本国内であらかじめ経営等に参画させ、会社運営のノウハウを習得させることが必要である
- 現地法人立ち上げ後、事業が軌道に乗ってからは、コア人材となる現地人社員が果たすべき役割が大きくなるため、早期からコア人材となる現地人社員を見極め、管理職に抜擢する等、責任と権限を委譲し、働き甲斐を感じて貰いながら育成していくことが求められる